

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部担当 小林英樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 磯部光邦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,648,689	5,155,763	22,451,754
経常利益 (千円)	293,592	64,638	1,083,876
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	256,455	87,213	896,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	325,486	548,843	84,317
純資産額 (千円)	18,158,830	17,219,244	17,852,230
総資産額 (千円)	26,775,912	25,343,808	25,621,374
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	17.62	5.99	61.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	66.0	67.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により雇用情勢や設備投資の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、為替の急激な円高が進行するなど予断を許さない状況が続いております。世界経済におきましては、米国など先進国経済は底堅く推移した一方、中国をはじめとする新興国の景気減速等により経済成長の低下が顕著となりました。

当社におきましては、4月に発生いたしました熊本地震により熊本工場が被災し、操業停止に追い込まれましたが、現在は地震前の生産状況まで回復いたしました。しかしながら、主要取引先であります自動車業界におきましては、熊本地震によって自動車関連メーカーはサプライチェーンの寸断等により生産調整を余儀なくされる状況となりました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は51億55百万円（前年同期比8.7%減少）、営業損失は47百万円（前年同期は営業利益1億12百万円）、経常利益は64百万円（前年同期比77.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失は87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、熊本地震による自動車メーカーの工場稼働停止の影響や、中国の景気減速の影響を受け、当社グループでは、売上高は49億38百万円（前年同期比9.3%減少）、セグメント利益（営業利益）は1億82百万円（前年同期比45.4%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、家具市場の回復が鈍い中、新商品の拡販活動に努めてまいりました結果、当社グループでは売上高は2億17百万円（前年同期比8.9%増加）、セグメント損失（営業損失）は7百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は253億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、その他（繰延税金資産など）の増加などにより流動資産が1億15百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具の減少や、投資有価証券の減少などにより固定資産が3億92百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億55百万円増加し、81億24百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたが、その他（未払費用など）の増加などにより流動負債が4億55百万円増加し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が99百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ6億32百万円減少し、172億19百万円となりました。主な要因は、利益剰余金や為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 851,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,400	145,434	
単元未満株式	普通株式 5,500		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,434	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	851,100		851,100	5.52
計		851,100		851,100	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,460,872	2,487,330
受取手形及び売掛金	4,508,202	3,851,700
電子記録債権	641,002	1,304,628
有価証券	32,582	32,633
商品及び製品	764,838	745,615
仕掛品	426,519	471,839
原材料及び貯蔵品	500,062	511,974
その他	258,096	301,775
流動資産合計	9,592,177	9,707,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,057,649	2,001,402
機械装置及び運搬具（純額）	5,524,303	5,312,160
工具、器具及び備品（純額）	578,791	566,994
その他（純額）	1,861,773	1,852,553
有形固定資産合計	10,022,517	9,733,110
無形固定資産		
その他	501,660	621,140
無形固定資産合計	501,660	621,140
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,906,933	2,892,987
その他	2,601,286	2,392,273
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	5,505,019	5,282,061
固定資産合計	16,029,197	15,636,312
資産合計	25,621,374	25,343,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,116,949	1,963,994
電子記録債務	408,522	1,712,315
短期借入金	128,100	121,940
1年内返済予定の長期借入金	242,614	204,807
未払法人税等	38,780	21,997
賞与引当金	278,374	72,212
その他	1,212,518	1,783,664
流動負債合計	5,425,859	5,880,931
固定負債		
長期借入金	879,120	850,368
役員退職慰労引当金	125,261	129,840
環境対策引当金	12,461	12,461
退職給付に係る負債	70,735	74,619
その他	1,255,705	1,176,342
固定負債合計	2,343,284	2,243,632
負債合計	7,769,143	8,124,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,405	574,405
利益剰余金	13,572,811	13,405,579
自己株式	282,685	282,707
株主資本合計	14,900,531	14,733,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	703,673	559,675
為替換算調整勘定	1,656,319	1,352,704
退職給付に係る調整累計額	113,185	100,279
その他の包括利益累計額合計	2,473,179	2,012,659
非支配株主持分	478,520	473,308
純資産合計	17,852,230	17,219,244
負債純資産合計	25,621,374	25,343,808

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,648,689	5,155,763
売上原価	5,036,909	4,684,018
売上総利益	611,779	471,745
販売費及び一般管理費	499,463	519,362
営業利益又は営業損失()	112,316	47,617
営業外収益		
受取利息	3,061	1,871
受取配当金	24,234	22,621
持分法による投資利益	127,340	126,490
その他	31,551	24,160
営業外収益合計	186,187	175,143
営業外費用		
支払利息	4,903	3,679
為替差損	-	58,198
その他	7	1,009
営業外費用合計	4,911	62,887
経常利益	293,592	64,638
特別損失		
固定資産除却損	574	1,192
災害による損失	-	196,987
特別損失合計	574	198,179
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	293,018	133,541
法人税、住民税及び事業税	104,140	8,011
法人税等調整額	65,226	52,618
法人税等合計	38,913	44,607
四半期純利益又は四半期純損失()	254,105	88,933
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,349	1,720
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	256,455	87,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	254,105	88,933
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,884	143,387
為替換算調整勘定	28,317	163,829
退職給付に係る調整額	19,478	12,905
持分法適用会社に対する持分相当額	14,657	139,786
その他の包括利益合計	71,381	459,909
四半期包括利益	325,486	548,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,570	547,733
非支配株主に係る四半期包括利益	2,083	1,110

【注記事項】
(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
みづほ金属工業(株)	65,000千円	みづほ金属工業(株) 55,000千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	4,850,000千円	4,850,000千円
借入実行残高		
差引額	4,850,000	4,850,000

3 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

平成28年4月に発生した熊本地震により被災した当社熊本工場の機械装置など生産設備の復旧に係る原状回復費用等196,987千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	385,237千円	369,278千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	65,469	4.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,018	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,449,369	199,319	5,648,689		5,648,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,449,369	199,319	5,648,689		5,648,689
セグメント利益又は損失()	333,686	10,171	323,515	211,198	112,316

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 211,198千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	可鍛事業	金属家具事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,938,677	217,086	5,155,763		5,155,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,938,677	217,086	5,155,763		5,155,763
セグメント利益又は損失()	182,010	7,689	174,321	221,939	47,617

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 221,939千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	17円62銭	5円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	256,455	87,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	256,455	87,213
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,548	14,548

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	誠	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	孫		延	生	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。